

2021年11月10日
SBI生命保険株式会社

2021年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）は本日、2021年度上半期（2021年4月1日～2021年9月30日）報告を発表いたしました。
業績ハイライトは以下のとおりです。

＜業績ハイライト＞

- 団体保険の保有契約高が3兆7,343億円（前年度末比115.6%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も4,441億円（前年度末比116.8%）と引き続き増加基調にあります。
- 保有契約の順調な増加に伴い、保険料等収入が90億円（前年度比125.1%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益が14億円（前年度比167.9%）と増益を続けています。
- ソルベンシー・マージン比率は881.5%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

SBI生命保険株式会社 広報担当
TEL : 03-6229-0942 Mail : pr@sbilife.co.jp

2021年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	18 頁
9. リスク管理債権の状況	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
11. 特別勘定の状況	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁
	以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	125	3,803	134	107.2	4,441	116.8
個人年金保険	3	260	3	95.5	262	100.9
団体保険	-	32,289	-	-	37,343	115.6
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	12	774	774	-	12	100.0	753	97.2	753	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	5,700	5,971	104.8
個人年金保険	1,219	1,139	93.4
合計	6,919	7,110	102.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,923	3,034	103.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	488	455	93.3
個人年金保険	13	11	91.1
合計	501	467	93.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	202	194	96.4

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるものの、基調としては持ち直しています。個人消費はサービス消費における下押し圧力が強く減少、輸出・設備投資・公共投資は増加、住宅投資は下げ止まりが見られました。

国内外債券市場：米国においては量的緩和縮小に対する思惑が交錯する中、7月中旬に新型コロナウイルス感染症の再拡大から景気回復鈍化懸念が広がり、米国長期金利は一時1.2%を割る水準まで低下しました。しかし9月後半には11月の量的緩和縮小が米連銀から示唆され、結局前年度末から18ベースポイント低下の1.49%で9月末を終えました。日本の長期金利は新型コロナウイルス感染症の再拡大から緊急事態宣言が出される中で一時0%程度まで低下したものの、その後の米欧金利と同様上昇基調を保ち、結局前年度末から2ベースポイント低下し0.07%で9月末を終えました。

国内外株式市場：上半期は堅調な米雇用者数の推移や米国において大規模なインフラ投資及び予算決議案が可決されるなど、リスク資産に対する追い風を受け米国株は堅調に推移しました。9月には中国不動産大手企業の資金繰りを巡る懸念により世界的に株価が下落したものの、S&P 500指数は前年度末比+8.4%の4,308ポイントで9月末を終えました。また日本では9月初めに菅首相が自民党総裁選への出馬見送りを表明したことから新政権への期待が広がり、日経平均株価は一時約31年ぶりの高値を更新、結局前年度末比ほぼ横ばいの29,453円で9月末を終えました。

外国為替市場：上半期は世界的なインフレ懸念が台頭する中でドル円は横ばいで推移したものの、9月後半に米連銀が11月の量的緩和縮小を示唆しドル円は上昇、前年度末比57銭円安の111.29円で9月末を終えました。ユーロ円は欧州金融当局による緩和的な金融政策継続姿勢や独総選挙による政治的な不透明感などから下落基調で推移し、前年度末比1円6銭円高の128.84円で9月末を終えました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とした運用を基本としています。一方で、経営の健全性を考慮しながら許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2021年度上半期の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高いオルタナティブ資産等への積増しを図りました。この結果、2021年9月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債13.8%（前年度末比7.1%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）48.8%（同2.8%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は2,227百万円、資産運用費用は391百万円で、資産運用収支は1,835百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,430	9.4	10,480	10.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	2,399	2.4	4,399	4.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	83,554	83.0	80,698	80.4
公 社 債	21,050	20.9	13,870	13.8
株 式	454	0.5	163	0.2
外 国 証 券	26,491	26.3	29,368	29.3
公 社 債	22,928	22.8	25,055	25.0
株 式 等	3,562	3.5	4,313	4.3
その他の証券	35,557	35.3	37,295	37.2
貸付金	153	0.2	155	0.2
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	5,151	5.1	4,612	4.6
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	100,687	100.0	100,346	100.0
うち外貨建資産	23,757	23.6	26,871	26.8

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 2,323	1,049
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	5,999	2,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△ 2,285	△ 2,855
公 社 債	△ 5,768	△ 7,179
株 式	0	△ 291
外 国 証 券	1,551	2,877
公 社 債	1,487	2,126
株 式 等	64	751
その他の証券	1,931	1,738
貸付金	△ 91	2
不動産	△ 0	△ 0
繰延税金資産	-	-
その他	△ 365	△ 538
貸倒引当金	2	1
合 計	935	△ 340
うち外貨建資産	630	3,114

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,146	1,201
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,129	1,189
貸付金利息	2	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	13	9
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	881	948
国債等債券売却益	880	948
株式等売却益	1	0
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	0	35
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	7
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	0	32
合 計	2,031	2,227

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	3	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	291
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	291
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	0	7
為替差損	9	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	36	92
合 計	51	391

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	78,803	81,838	3,034	4,021	986	76,666	79,793	3,126	3,561	434
公 社 債	19,767	21,050	1,283	1,289	6	13,599	13,870	271	282	11
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	22,130	24,041	1,911	1,987	75	23,854	26,276	2,422	2,444	21
公 社 債	21,046	22,928	1,882	1,958	75	22,680	25,055	2,375	2,396	21
株 式 等	1,083	1,112	28	28	-	1,173	1,221	47	47	-
その他の証券	34,506	34,346	△ 160	744	904	34,813	35,246	433	833	400
買入金銭債権	2,399	2,399	-	-	-	4,399	4,399	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	78,803	81,838	3,034	4,021	986	76,666	79,793	3,126	3,561	434
公 社 債	19,767	21,050	1,283	1,289	6	13,599	13,870	271	282	11
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	22,130	24,041	1,911	1,987	75	23,854	26,276	2,422	2,444	21
公 社 債	21,046	22,928	1,882	1,958	75	22,680	25,055	2,375	2,396	21
株 式 等	1,083	1,112	28	28	-	1,173	1,221	47	47	-
その他の証券	34,506	34,346	△ 160	744	904	34,813	35,246	433	833	400
買入金銭債権	2,399	2,399	-	-	-	4,399	4,399	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	4,012	5,096
国内株式	454	163
外国株式	-	-
その他	3,557	4,933
合 計	4,012	5,096

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		10,848	11,884
買入金銭債権		2,399	4,399
有価証券		105,466	103,101
国債		15,221	7,087
地方債		203	202
社債		5,625	6,580
株式		454	163
外国証券		34,119	37,129
その他の証券		49,841	51,937
貸付金		153	155
保険約款貸付資産		153	155
有形固定資産		15	55
無形固定資産		1,197	1,330
代埋店貸産		0	0
再保の他資産		1,754	1,591
支払承諾見返金		1,201	1,136
貸倒引当金		1,000	500
資産の部合計		124,035	124,153
(負債の部)			
保険契約準備金		95,190	95,120
支払準備金		2,266	2,041
責任準備金		90,918	91,171
契約者配当準備金		2,005	1,906
代理店借借		72	59
再保の他負債		931	1,053
その他の負債		733	678
未払法人税等		50	88
資産除去債務		37	37
その他の負債		646	553
価額変動準備金		658	700
繰延税金負債		641	608
支払承諾		1,000	500
負債の部合計		99,228	98,722
(純資産の部)			
資本		47,500	47,500
資本剰余金		26,500	26,500
資本準備金		26,500	26,500
利益剰余金		△ 51,500	△ 51,034
その他の利益剰余金		△ 51,500	△ 51,034
繰越利益剰余金		△ 51,500	△ 51,034
株主資本合計		22,499	22,965
その他有価証券評価差額金		2,307	2,465
評価・換算差額等合計		2,307	2,465
純資産の部合計		24,806	25,430
負債及び純資産の部合計		124,035	124,153

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年度中間会計期間 (2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで)	2021年度中間会計期間 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	12,483	12,548
保 険 料 等 収 入	7,198	9,006
保 険 料	5,675	7,025
再 保 険 収 入	1,523	1,980
資 産 運 用 収 益	4,964	3,300
(うち利息及び配当金等収入)	(1,146)	(1,201)
(うち有価証券売却益)	(881)	(948)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,933)	(1,073)
そ の 他 経 常 収 益	320	241
(うち支払備金戻入額)	(276)	(224)
経 常 費 用	10,796	10,428
保 険 金 等 支 払 金	6,191	7,297
保 険 金	1,166	1,669
年 金	428	451
給 付 金	495	556
解 約 返 戻 金	1,638	1,672
そ の 他 返 戻 金	682	659
再 保 険 料	1,779	2,287
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,398	253
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,398	253
資 産 運 用 費 用	51	391
(うち支払利息)	(1)	(0)
(うち有価証券売却損)	(3)	(-)
(うち有価証券評価損)	(-)	(291)
(うち金融派生商品費用)	(0)	(7)
事 業 費 用	2,037	2,311
そ の 他 経 常 費 用	117	175
経 常 利 益	1,687	2,119
特 別 損 失	38	42
固 定 資 産 等 処 分 損	0	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	38	42
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	988	1,419
税 引 前 中 間 純 利 益	660	657
法 人 税 及 び 住 民 税	40	263
法 人 税 等 調 整 額	73	△ 72
法 人 税 等 合 計	113	190
中 間 純 利 益	546	466

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,953	△51,953	22,046
当中間期変動額						
中間純利益				546	546	546
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	546	546	546
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,406	△51,406	22,593

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,615	1,615	23,662
当中間期変動額			
中間純利益			546
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	593	593	593
当中間期変動額合計	593	593	1,139
当中間期末残高	2,209	2,209	24,802

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,500	△51,500	22,499
当中間期変動額						
中間純利益				466	466	466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	466	466	466
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,034	△51,034	22,965

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,307	2,307	24,806
当中間期変動額			
中間純利益			466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	158	158	158
当中間期変動額合計	158	158	624
当中間期末残高	2,465	2,465	25,430

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 当中間会計期間末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,504百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 会計方針の変更

(1) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による中間財務諸表への影響はありません。

(2) 消費税等の会計処理は、従来税込方式によっておりましたが、当中間会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)の適用に伴い、税抜方式に変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表への影響は軽微です。

3. 主な金融商品及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預貯金、買入金銭債権に含まれるコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,000	1,000	-
その他有価証券	1,000	1,000	-
有価証券	97,796	97,796	-
売買目的有価証券	22,402	22,402	-
その他有価証券(*1)	75,393	75,393	-
貸付金	155		
保険約款貸付	155		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	155	155	-
金融派生商品(*3)	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(64)	(64)	-

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定適用指針」という。)第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 中間会計期間末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	163
組合出資金等	5,141
計	5,305

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
その他有価証券	-	-	1,000	1,000
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	-	7,760	-	7,760
その他の証券	-	14,642	-	14,642
その他有価証券(*)				
公社債				
国債	7,087	-	-	7,087
地方債	-	202	-	202
社債	-	4,681	1,899	6,580
外国証券				
外国公社債	-	22,278	2,776	25,055
外国その他の証券	-	412	-	412
その他の証券	-	23,901	-	23,901
金融派生商品				
うち通貨関連取引	-	13	-	13
資産計	7,087	73,892	5,675	86,655
金融派生商品				
うち通貨関連取引	-	78	-	78
負債計	-	78	-	78

(*) 時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	155	155
資産計	-	-	155	155

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

② 有価証券

株式については、取引所の価格をもって時価としており、レベル1に分類しております。市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル1、それ以外はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 金融派生商品

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価格によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の中間貸借対照表計上額は12,153百万円であり、期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券
期首残高	11,754
当中間会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金	
損益に計上(*)	△6
その他有価証券評価差額金に計上	99
売却、購入、発行及び決済の純額	306
中間期末残高	12,153

(*) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ない インプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	1.5365%～4.1472%

② 期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券	
期首残高	-	4,089	4,089
当中間会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金			
その他有価証券評価差額金に計上	-	△13	△13
売却、購入、発行及び決済の純額	1,000	600	1,600
中間期末残高	1,000	4,675	5,675

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、LIBOR やスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,806百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	2,005百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,518百万円
契約者配当準備金繰入額	1,419百万円
当中間会計期間末現在高	1,906百万円

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は159百万円であり、支払備金から控除して

おります。

また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,355 百万円であり、責任準備金から控除しております。

9. 当社では、2019 年 10 月 1 日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。

10. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当中間会計期間末残高は 192 百万円であります。

11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 192 百万円であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 168 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 948 百万円、株式等 0 百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 291 百万円であります。

4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 33 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 236 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,189 百万円
貸付金利息	2 百万円
その他利息配当金	9 百万円
計	1,201 百万円

6. 1株当たり中間純利益は 315 円 11 銭であります。

7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 496 百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	223 百万円
再保険金	206 百万円
その他	67 百万円

8. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が 496 百万円含まれております。

9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 506 百万円含まれております。

10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が497百万円含まれております。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480千株	-千株	-千株	1,480千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	833	1,400
キャピタル収益	881	956
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	881	948
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	7
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	13	298
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3	-
有価証券評価損	-	291
金融派生商品費用	0	7
為替差損	9	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	867	657
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,701	2,057
臨時収益	147	223
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	0
その他臨時収益	144	223
臨時費用	162	161
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	162	161
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 14	61
経常利益 A+B+C	1,687	2,119

（参考）その他項目の内訳

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
その他臨時収益	144	223
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	144	223

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,154	657
合計	1,155	657

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,469	31,982
資本金等	22,499	22,965
価格変動準備金	658	700
危険準備金	2,234	2,395
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,824	3,001
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,752	2,917
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	6,785	7,256
保険リスク相当額 R_1	1,047	1,159
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	356	367
予定利率リスク相当額 R_2	518	510
最低保証リスク相当額 R_7	46	42
資産運用リスク相当額 R_3	5,833	6,284
経営管理リスク相当額 R_4	234	250
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.1%	881.5%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	23,350	23,806
団体年金保険	-	-
特別勘定計	23,350	23,806

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	23,355	2	23,815
合 計	2	23,355	2	23,815

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。